

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額 73億5,279万6,779円

歳出決算額 72億5,610万4,401円

歳入歳出差引額 9,669万2,378円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導など被保険者の健康保持のために必要な事業を実施しました。

また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品差額通知書を年3回送付し、ジェネリック医薬品の利用促進を図りました。被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付し、さらに医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことで周知を図りました。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,367,135	18.6	1,432,198	19.1	△ 65,063	△ 4.5
使用料及び手数料	815	0.0	855	0.0	△ 40	△ 4.7
国庫支出金	2,030,098	27.6	2,117,551	28.2	△ 87,453	△ 4.1
療養給付費交付金	377,011	5.1	392,712	5.2	△ 15,701	△ 4.0
前期高齢者交付金	1,409,217	19.2	1,455,042	19.4	△ 45,825	△ 3.1
県支出金	429,134	5.8	446,268	5.9	△ 17,134	△ 3.8
共同事業交付金	971,138	13.2	1,007,444	13.4	△ 36,306	△ 3.6
財産収入	18,883	0.3	3,570	0.0	15,313	428.9
繰入金	633,458	8.6	503,664	6.7	129,794	25.8
繰越金	96,016	1.3	142,151	1.9	△ 46,135	△ 32.5
諸収入	19,892	0.3	15,045	0.2	4,847	32.2
合 計	7,352,797	100.0	7,516,500	100.0	△ 163,703	△ 2.2

歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	32,377	0.4	33,273	0.5	△ 896	△ 2.7
保険給付費	4,801,575	66.2	4,986,496	67.2	△ 184,921	△ 3.7
後期高齢者支援金等	830,345	11.4	839,844	11.3	△ 9,499	△ 1.1
前期高齢者納付金	636	0.0	820	0.0	△ 184	△ 22.4
老人保健拠出金	35	0.0	37	0.0	△ 2	△ 5.4
介護納付金	384,978	5.3	390,669	5.3	△ 5,691	△ 1.5
共同事業拠出金	1,037,042	14.3	1,019,953	13.7	17,089	1.7
保健事業費	77,696	1.1	74,628	1.0	3,068	4.1
基金積立金	18,882	0.3	3,570	0.0	15,312	428.9
諸支出金	72,538	1.0	71,194	1.0	1,344	1.9
合 計	7,256,104	100.0	7,420,484	100.0	△ 164,380	△ 2.2

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減
総 数	人口 (人)	46,945	47,473	△528
	世帯数 (世帯)	19,125	19,137	△12
国民健康保険	加入者数 (人)	15,494	16,015	△521
	世帯数 (世帯)	8,144	8,399	△255
一般被保険者数 (人)		14,790	15,165	△375
退職者被保険者数 (人)		704	850	△146

国保への加入割合は、世帯で42.6%（前年度比1.3ポイント減）、被保険者数で33.0%（前年度比0.7ポイント減）となっている。

○保険給付費等の状況

区 分		平成26年度		平成25年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一 般	243,130	3,896,178	239,852	4,002,058	△2.6
	退職者	16,091	244,851	18,942	302,173	△19.0
	計	259,221	4,141,029	258,794	4,304,231	△3.8
療 養 費	一 般	6,663	32,333	6,419	31,469	2.7
	退職者	340	1,649	493	2,369	△30.4
	計	7,003	33,982	6,912	33,838	0.4
高額療養費	一 般	7,675	536,517	7,783	553,296	△3.0
	退職者	409	37,767	426	47,197	△20.0
	計	8,084	574,284	8,209	600,493	△4.4
高額介護 合算療養費	一 般	5	17	5	70	△75.7
	退職者	0	0	0	0	0.0
	計	5	17	5	70	△75.7
(小 計)	一 般	257,473	4,465,045	254,059	4,586,893	△2.7
	退職者	16,840	284,267	19,861	351,739	△19.2
	計	274,313	4,749,312	273,920	4,938,632	△3.8
出産育児一時金		83	33,120	71	28,893	14.6
葬 祭 費		92	2,300	84	2,100	9.5
後期高齢者支援金			830,345		839,844	△1.1
前期高齢者納付金			636		820	△22.4
介護納付金			384,978		390,669	△1.5
高額医療費共同事業 拠出金			177,319		172,537	2.8
保険財政共同安定化 事業拠出金			859,723		847,416	1.5

○疾病対策費 1,829万2千円

【保健事業】

- ・ 歯科検診 受診者 60人 委託料 273千円
- ・ 健康づくりローンボウルス大会 参加者 90人
- ・ 健康カレンダー作製・配布 20,000部

【医療費適正化事業】

- ・ ジェネリック医薬品利用促進シール印刷・配布 16,000部
- ・ レセプト点検員（3人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 39,507世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 2,577世帯へ通知

【重症化予防事業】

エコボシステム（健診、病歴・レセ分析システム）を活用し、特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施した。

また、慢性腎臓病（CKD）の予防のために、市民向けの講演会や医療機関スタッフ等を対象に従事者研修会を開催し、CKDに関する知識の普及・啓発に努めた。

- ・ エコボシステム活用受診勧奨数 232人（CKD予防対象85人含）
- ・ CKD予防講演会 1回 参加者数 149人
- ・ CKD従事者研修会 2回 参加者数 132人



- ・ 糖尿病予防のための栄養教室 2回 参加者数 24人



○特定健康診査等事業費 5,940万4千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

- ・ 特定健康診査 (集団) 実施日数 31日 受診者数 1,221人
 (個別) H26.6月～H27.2月 受診者数 3,415人
 受診率(暫定値) 44.8%(H27.6月末現在)



- ・ 特定保健指導
 - 動機付け支援 年度内指導人数 363人
 評価実施件数 146件 (H27.6月末現在)
 - 積極的支援 年度内指導人数 149人
 評価実施件数 44件 (H27.6月末現在)
 - 評価実施率(暫定値) 38.1%(H27.6月末現在)

- ・ 特定健康診査結果説明会(集団健康診査のみ) 23回 771人

- ・ 事後指導 2回 65人

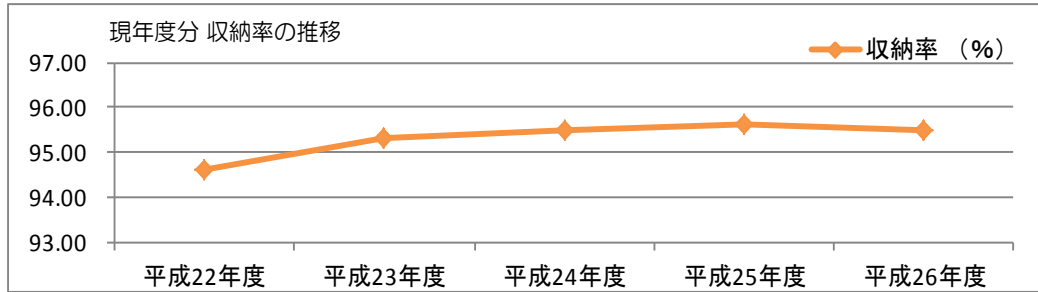


【税務課】

○国民健康保険税の収納率の推移

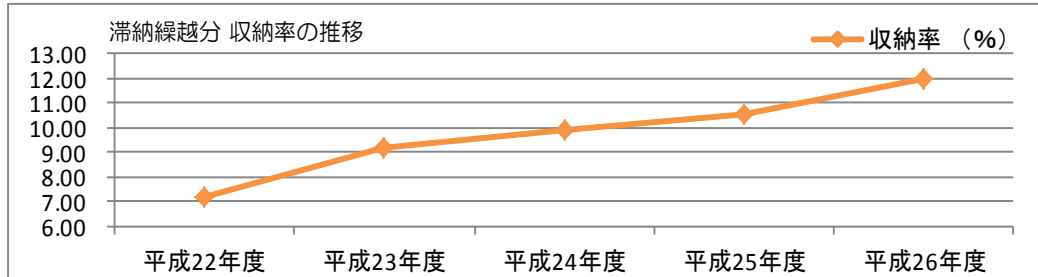
現年度分

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額（千円）	1,331,208	1,493,035	1,447,694	1,453,934	1,383,285
収納額（千円）	1,259,575	1,423,027	1,382,733	1,390,096	1,320,577
収納率（％）	94.62	95.31	95.51	95.61	95.47



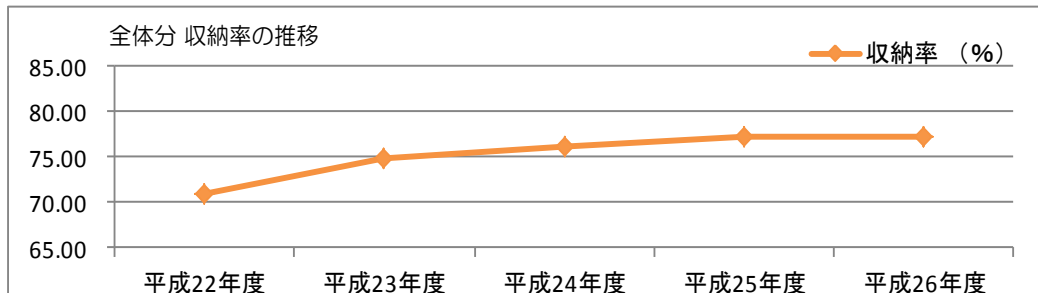
滞納繰越分

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額（千円）	496,968	462,944	421,831	399,069	388,638
収納額（千円）	35,541	42,436	41,620	42,102	46,558
収納率（％）	7.15	9.17	9.87	10.55	11.98



全体

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調定額（千円）	1,828,176	1,955,979	1,869,525	1,853,004	1,771,923
収納額（千円）	1,295,116	1,465,463	1,424,353	1,432,198	1,367,135
収納率（％）	70.84	74.92	76.19	77.29	77.16



○賦課徴収経費事業 2,253万9千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 13万6千円

◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（国保税分）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
納税組合数	86組合	78組合	72組合	67組合	62組合
納税報奨金額	3,641千円	3,594千円	3,137千円	2,948千円	2,643千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 914万8千円

○収納事務

□ファイナンシャルプランニング事業 28万円

- ・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな納税相談の実施。（毎月1回）

【実績】平成26年度

相談件数 55件 改善件数 31件（※改善比率 56.36%）

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
納付額	21,192,773	13,030,556	34,223,329
納付予定額	4,926,836	5,455,820	10,382,656
合計	26,119,609	18,486,376	44,605,985

温泉給湯事業特別会計

歳入決算額	4億5,326万4,355円
歳出決算額	4億4,521万6,732円
歳入歳出差引額	804万7,623円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、温泉給湯事業審議会を開催し加温方式の見直し等を決定し、補助事業による加温設備整備事業及び単独事業として給湯管整備事業を実施するとともに、稼働中の温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕等を行い維持管理に努めた。

平成27年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給37件

歳入

款	26年度(千円)	25年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
事業収入	71,196	58,375	12,821	22.0
分担金及び負担金	0	210	△210	皆増
繰入金	14,000	22,000	△8,000	△36.4
繰越金	2,506	2,503	3	0.1
諸収入	105,862	0	105,862	皆増
市債	259,700	0	259,700	皆増
合計	453,264	83,088	370,176	445.5

歳出

款	26年度(千円)	25年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
総務費	79,123	80,582	△1,459	△1.8
事業費	366,094	0	366,094	皆増
合計	445,217	80,582	364,635	452.5

【しまばら観光おもてなし課】

○給湯管整備事業 1億3,283万8千円

(事業内容) 平成26年度～平成27年度継続費事業

設計業務委託2,905万2千円、配湯管布設替工事1億340万5千円

- ・平成26年度配湯管布設替工事延長 1,972m (約28%完了)

(事業の成果・効果)

- ・2年間で工事延長約7km (管路延長7.5km) の布設替を計画
- ・継続費通次繰越額 1億4,216万2千円 (27年度へ繰り越し)

○加温設備整備事業費 2億3,325万6千円

(事業内容) 平成26年度～平成27年度 (補助事業)

設計・監理業務委託2,269万1千円、加温設備更新工事1億8,146万9千円

熱源送湯管布設工事 2,909万6千円 (工事延長587m)

(事業の成果・効果)

当初単年度事業で計画していたが、未完了分については減額補正を行った。
当該補助事業が単年度申請のため、平成26年度未完了分については、平成27年度第1号補正予算により、翌年度対応とした。



島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計

歳入決算額	486万8,161円
歳出決算額	76万1,580円
歳入歳出差引額	410万6,581円

本事業は嵩上げた32.6haを土地区画整理事業により、宅地、道路及び公園等の公共施設を一体的に整備し、地域の復興・住民生活の向上を図るものである。

歳入 (単位:千円、%)

款	26年度	25年度	増減額	増減率
繰入金	0	0	0	皆減
繰越金	793	816	△ 23	△ 2.8
諸収入	4,075	0	4,075	皆増
合計	4,868	816	4,052	496.6

歳出 (単位:千円、%)

款	26年度	25年度	増減額	増減率
土木費	762	24	738	3,075
合計	762	24	738	3,075

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	5億7,835万 449円
歳出決算額	5億6,713万3,506円
歳入歳出差引額	1,121万6,943円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	381,757	366,696	15,061	4.1
使用料及び手数料	66	63	3	4.8
繰入金	185,634	170,682	14,952	8.8
繰越金	10,645	10,957	△ 312	△ 2.8
諸収入	248	283	△ 35	△ 12.4
合計	578,350	548,681	29,669	5.4

歳出

(単位：千円、%)

款	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
総務費	4,853	5,114	△ 261	△ 5.1
後期高齢者医療広域連合納付金	562,032	532,638	29,394	5.5
諸支出	248	283	△ 35	△ 12.4
合計	567,133	538,035	29,098	5.4

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	1 総務管理費	379万6	345万6

○一般管理費 345万6千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の引渡し、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 8,940件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 482件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,352件
- ・葬祭費支給申請書 498件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 678件

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	2 徴収費	207万5	139万7

○後期高齢者医療保険料徴収 139万7千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| (現年分) | (滞納繰越分) |
| ・調定額 381,542,000円 | ・調定額 1,266,713円 |
| ・収納額 381,262,600円 | ・収納額 493,996円 |
| ・収納率 99.92% | ・収納率 38.99% |

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5億6,240万5	5億6,203万2

○後期高齢者医療広域連合納付金 5億6,203万2千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

- ・後期高齢者医療保険料 381,184,229円
- ・保険基盤安定負担金 164,452,599円
- ・広域連合分担金 16,394,701円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	75万6	24万9

○保険料還付金 24万9千円

過誤納付の過年度分の保険料を還付した。